

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月27日

【事業年度】 第95期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 千代田工販株式会社

【英訳名】 Chiyoda Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井下田 一郎
東京都中央区京橋一丁目10番7号

【本店の所在の場所】 (2020年5月18日から本店所在地 東京都中央区銀座七丁目13番8号
より上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 3564 - 5514(経理部)
(2020年5月18日からオフィス移転に伴い電話番号を変更して
おります。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松林 泰文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番7号
(2020年5月18日から本店所在地 東京都中央区銀座七丁目13番8号
より上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 3564 - 5514(経理部)
(2020年5月18日からオフィス移転に伴い電話番号を変更して
おります。)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松林 泰文

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	46,825,088	46,393,069	48,488,952	54,554,251	56,375,565
経常利益 (千円)	751,134	641,869	675,075	876,387	787,008
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	377,049	391,120	457,603	542,652	455,535
包括利益 (千円)	222,368	607,050	721,532	322,332	150,956
純資産額 (千円)	6,626,516	7,214,261	7,895,793	8,197,779	8,308,389
総資産額 (千円)	25,753,538	24,869,233	25,929,626	28,633,551	30,809,343
1株当たり純資産額 (円)	1,622.32	1,780.58	1,947.68	2,021.75	2,045.82
1株当たり当期純利益 金額 (円)	94.26	97.78	114.40	135.66	113.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.20	28.64	30.05	28.24	26.56
自己資本利益率 (%)	5.71	5.75	6.14	6.84	5.60
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	868,250	64,635	1,349,172	1,489,762	885,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,558	10,319	96,108	27,244	529,178
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,519	29,366	152,276	224,034	41,243
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,308,130	4,201,073	5,615,872	6,907,079	7,231,326
従業員数 (人)	254	255	263	275	277
(ほか、平均臨時雇用者数)	(45)	(42)	(35)	(31)	(30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	46,560,476	46,140,475	48,163,235	54,021,168	55,932,070
経常利益 (千円)	678,102	581,178	599,872	811,739	725,190
当期純利益 (千円)	329,766	354,929	376,475	509,153	424,512
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	6,157,099	6,705,636	7,224,668	7,493,568	7,605,005
総資産額 (千円)	25,033,642	24,147,667	25,055,228	27,701,915	29,808,265
1株当たり純資産額 (円)	1,539.27	1,676.40	1,806.16	1,873.39	1,901.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	82.44	88.73	94.11	127.28	106.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.60	27.77	28.83	27.05	25.51
自己資本利益率 (%)	5.32	5.52	5.41	6.92	5.62
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.06	11.27	5.31	7.86	4.71
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	210 (9)	212 (9)	219 (5)	225 (5)	230 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年3月期の1株当たり配当額10.00円には、創立70周年記念配当5.00円を含んでおります。

3 2019年3月期の1株当たり配当額10.00円には、改元記念配当5.00円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

5 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

2 【沿革】

- 1947年 2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 1948年 2月 富山営業所を開設。(1987年10月北陸支店とする)
- 1948年 8月 札幌営業所を開設。(1987年10月北海道支店とする)
- 1952年10月 仙台営業所を開設。(1987年10月東北支店とする)
- 1954年 8月 新潟営業所を開設。(1997年10月新潟支店とする)
- 1958年11月 名古屋営業所を開設。(1987年10月名古屋支店とする)
- 1959年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 1961年 5月 大阪営業所を開設。(1987年10月関西支店とする)
- 1962年 8月 広島営業所を開設。(1987年10月中国支店とする)
- 1965年 4月 福岡営業所を開設。(1987年10月九州支店とする)
- 1966年 3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1988年 9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(2002年 2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 1991年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 1996年 6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1996年 9月 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2008年 4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 2016年 4月 CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2017年 4月 四国支店を開設。
- 2020年 5月 本社を中央区京橋一丁目に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附随する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車部品の製造・販売を行っており、商用車用のエアブレーキチューブ等の加工を国内子会社のチヨダオートウェーブ株式会社で行っております。

在外子会社のうち、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保科技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っており、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.は、当社と連携して在外子会社の経営管理・指導を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力事業、電機システム・プラント産業事業、環境・機械事業、自動車部品事業、UVシステム事業、北海道地域、東北・新潟地域、北陸地域、東海・西日本地域、国際事業・海外現地法人の10分類に報告セグメントを集約しております。

(電力事業)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電力一部、電力二部

(電機システム・プラント産業事業)

当部門においては、主に機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電機システム部、プラント産業システム営業部

(環境・機械事業)

当部門においては、主に環境設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

環境・機械システム営業部

(自動車部品事業)

当部門においては、主に商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び環境対策商品の販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社

(UVシステム事業)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

UVシステム営業部

(北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北海道支店

(東北・新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

東北支店、新潟支店

(北陸地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北陸支店

(東海・西日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

名古屋支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店

(国際事業・海外現地法人)

当部門においては、主に国外向け機械設備機器の販売・サービス、商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

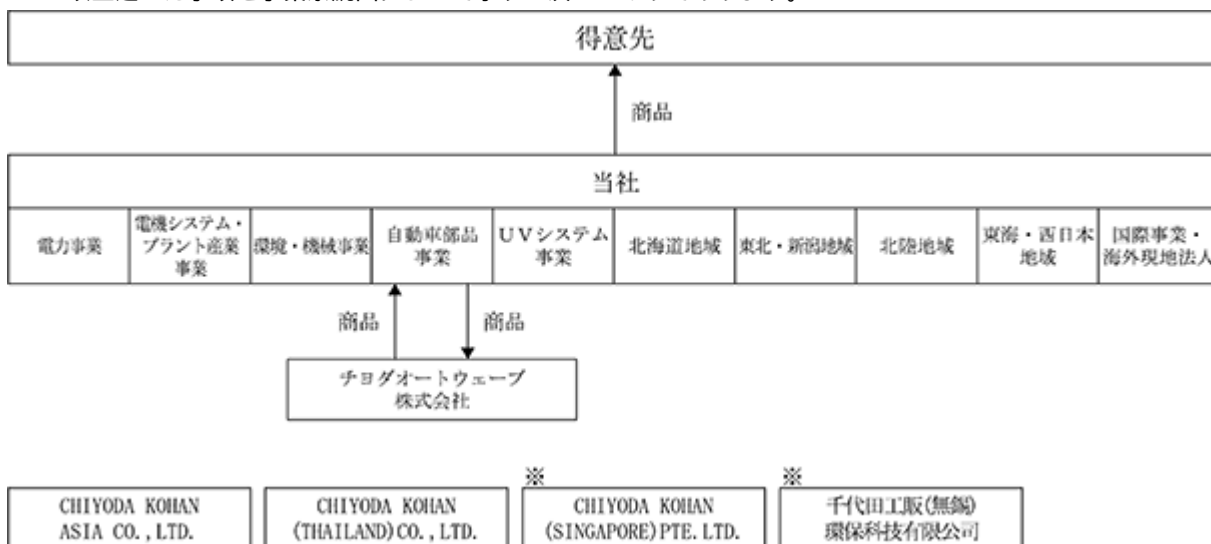
[主な営業部、地域拠点等]

国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ株式会社(注)1	東京都中央区	40,000千円	自動車部品事業	100.0	当社自動車部品部門の商品を製造・加工。 役員4名兼任しております。
CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.	タイ バンコク	2,000千THB	国際事業・海外現地法人	49.0 [51.0]	同社に対する経営指導。 役員1名兼任しております。
CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	国際事業・海外現地法人	66.5 (17.5)	当社商品の販売。 役員1名兼任しております。

(注) 1 チヨダオートウェーブ株式会社は、特定子会社であります。

- 2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	19
電機システム・プラント産業事業	26 (1)
環境・機械事業	10
自動車部品事業	43 (23)
UVシステム事業	27
北海道地域	8
東北・新潟地域	22
北陸地域	16 (1)
東海・西日本地域	47 (5)
国際事業・海外現地法人	28
全社(共通)	31
合計	277 (30)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230 (7)	45.1	15.6	7,139,696

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業	19
電機システム・プラント産業事業	26 (1)
環境・機械事業	10
自動車部品事業	14
UVシステム事業	27
北海道地域	8
東北・新潟地域	22
北陸地域	16 (1)
東海・西日本地域	47 (5)
国際事業・海外現地法人	10
全社(共通)	31
合計	230 (7)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」という理念に基づいて、電気機器・一般産業機器等の専門商社として、常に信用を大切に、誠実に活動を続けており、更に自動車部品や紫外線応用機器の自社製品も手掛け、商社の枠にとらわれない創造的な問題解決型の営業活動を展開しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、新型コロナウイルスとその影響を克服するため「正しく恐れ、お客様に心を配り、そして回復に備える」をスローガンに下記の活動方針を基に、お客様から信頼される誠実な丁寧な営業・事業活動に努め、利益及び企業価値の向上に努めて参ります。

<活動方針>

「お役立ち」の理念に基づいた誠実な営業活動の推進
事業体質の強化(リスク対応、事業コスト、内部統制他)
次の変化に備える(価値観・行動変容、働き方、ビジネススキーム等)

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として「売上高450億円、受注高450億円を達成する」を掲げ、営業力強化、コスト見直し等による強固な事業体質へ取り組みを継続し、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

2020年度のわが国経済は、一部消費増税の影響など下振れ要因があったものの、旺盛な建設投資や省力化投資が景気を下支えしてきましたが、第4四半期からのコロナ感染症の影響により企業収益は急速に減少するなど極めて厳しい状況となりました。また、企業の業況判断もさらに急速に悪化しています。

(5) 当面の対処すべき課題の内容

新型コロナウイルスの影響による需要の低迷、行動制約によるサービス消費の低下、収益悪化を受けた企業の設備投資減少に対し、常に最新かつ多様な商品・技術情報を身につけ、新しい価値とサービスを提供する事業展開を図るとともに、収益の確保を目指すこととしております。

(6) 対処方針

当社グループは、新型コロナウイルスの影響は翌連結会計年度も一定期間続くものの、緩やかに回復すると予想していますが、このような厳しい状況を克服するため、活動方針をスローガンに、事業・営業活動を推進し、社業が強固で安定的なものになるよう努力して参ります。

(7) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場の顕在的、潜在的なニーズをくみ取り、それに応える価値を提供することを目指しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の影響を受けるリスク

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業活動に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの影響を低減するため、最新の情報収集と取引先の多様化に努めております。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。サービス向上に努め、差別化を図り、適時分析し対応して参ります。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。取引先与信の推移について慎重に注視し、常に情報収集、債権の保全に努めて参ります。

(4) 社会環境の変化に対するリスク

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランス等を念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。また、新型コロナウイルスのような行動を抑制される事象については、これまでの仕組みでは対応が困難な状況にあり、人材の育成や確保にも問題が生じます。働き方改革を進め社会の変化に対応して参ります。

(5) 訴訟について

当社は、2020年3月27日付で大阪地方裁判所において訴訟の提起を受け、現在係争中であります。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結貸借対照表関係) 4 偶発債務」に記載のとおりであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部消費増税の影響など下振れ要因があったものの、旺盛な建設投資や省力化投資が景気を下支えしてきましたが、第4四半期からの新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益は急速に減少するなど極めて厳しい状況となりました。

このような経済環境の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高は563億75百万円(前期比103.3%)、経常利益は7億87百万円(前期比89.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億55百万円(前期比83.9%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

(電力事業)

電力関連は、電力会社変電所向け監視制御システム改造や冷却塔設備、火力発電所向けタービン発電機設備が売上に貢献しました。再生エネルギー関連では、千葉県での自治体向け太陽光発電モジュール・特高設備の納入が売上に寄与しました。これらの結果、電力事業のセグメント売上高は97億32百万円(前期比73.9%)、営業利益は24百万円(前期比18.4%)となりました。

(電機システム・プラント産業事業)

鉄鋼会社関連では、電炉メーカー向けの電炉用変圧器等が売上に貢献しました。交通関連は、電鉄会社向け駅務システム増強や自動車会社向け特高設備等がありました。エンジニアリングメーカー向けには、太陽光発電設備用パワーコンディショナー特高設備の納入が増加しました。これらの結果、電機システム・プラント産業事業のセグメント売上高は75億85百万円(前期比138.8%)、営業利益は96百万円(前期比245.6%)となりました。

(環境・機械事業)

環境関連は、半導体関連メーカー向けの素材引上げ装置用超電導マグネットが業績の増加に、また福島県内への水素燃料電池の納入が売上に貢献しました。これらの結果、環境・機械事業のセグメント売上高は34億94百万円(前期比140.1%)、営業利益は77百万円(前期比116.2%)となりました。

(自動車部品事業)

商用車(バス・トラック)向けの部品事業は、新型小型車の新規需要を受け、売上は増加となりました。これらの結果、自動車部品事業のセグメント売上高は60億52百万円(前期比103.8%)、営業利益は2億40百万円(前期比105.4%)となりました。

(UVシステム事業)

半導体業界の旺盛な投資により装置・大型メンテナンスが売上に貢献しました。また火力発電所向け酸化分解装置納入がありました。

これらの結果、UVシステム事業のセグメント売上高は7億51百万円(前期比102.4%)、営業利益は9百万円(前期比30.6%)となりました。

(北海道地域)

この地域は、景気が緩やかに拡大していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により下押しの強い状態になっています。その中で石油備蓄基地向けにボイラ設備納入が売上に貢献しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は19億48百万円(前期比108.8%)、営業損失は1百万円(前期比5.7%)となりました。

(東北・新潟地域)

この地域は、緩やかな回復を続けていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなっています。そのような中、電力会社向けに地熱発電所や水力発電所のメンテナンス工事や離島向けディーゼル発電所メンテナンスが業績に寄与しました。これらの結果、東北・新潟地域のセグメント売上高は35億68百万円(前期比100.5%)、営業利益は2億80百万円(前期比117.4%)となりました。

(北陸地域)

この地域の景気は、拡大基調でありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から弱めの動きとなっています。電力会社向け火力発電所事故復旧工事、自治体向け排水機場向けポンプが業績に貢献しました。これらの結果、北陸地域のセグメント売上高は62億76百万円(前期比77.3%)、営業利益は5百万円(前期比7.1%)となりました。

(東海・西日本地域)

この地域は、景気が緩やかに拡大していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力が強い状況となっています。そのような中、半導体メーカー工場向け排水加工委託が売上に貢献し、電力会社火力発電所の定期点検、鉄鋼メーカーの火力発電設備の事故復旧関連が業績に寄与しました。また、化学メーカー向け水力発電所改修工事がありました。これらの結果、東海・西日本地域のセグメント売上高は160億58百万円(前期比129.1%)、営業利益は14百万円(前期比24.1%)となりました。

(国際事業・海外現地法人)

中国や東南アジア等の減速の影響を受けたものの、マレーシアの日系非鉄会社向け圧延設備用機器の納入が売上に貢献しました。また、現地法人は、タイ、シンガポールで黒字を達成しました。

これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は9億6百万円(前期比94.4%)、営業利益は8百万円(前期は営業損失6百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは8億85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは5億29百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは41百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ3億24百万円増加し、期末残高は72億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、8億85百万円(前期は、獲得した資金14億89百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7億64百万円、仕入債務の増加額19億70百万円、前渡金の減少額36百万円による収入が、売上債権の増加額16億22百万円、前受金の減少額17百万円、法人税等の支払額3億74百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、5億29百万円(前期は、獲得した資金27百万円)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出2億91百万円、敷金の差入による支出1億42百万円、投資有価証券の取得による支出71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、41百万円(前期は、使用した資金2億24百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額40百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
電力事業	9,350,396	73.3
電機システム・プラント産業事業	7,118,861	141.1
環境・機械事業	3,220,222	146.5
自動車部品事業	5,112,939	102.2
UVシステム事業	531,536	112.3
北海道地域	1,772,416	105.3
東北・新潟地域	2,882,269	99.3
北陸地域	5,970,891	77.2
東海・西日本地域	14,893,407	130.3
国際事業・海外現地法人	784,591	101.3
合計	51,637,533	103.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電力事業	10,825,053	99.9	7,766,042	116.4
電機システム・プラント産業事業	9,232,468	118.4	6,004,990	137.8
環境・機械事業	3,696,101	151.2	293,320	190.6
自動車部品事業	5,986,220	103.0	1,180,577	94.9
UVシステム事業	624,120	86.2	22,234	14.9
北海道地域	1,463,074	62.8	471,393	49.3
東北・新潟地域	4,420,647	119.1	1,247,362	315.6
北陸地域	5,879,562	79.5	429,304	51.8
東海・西日本地域	15,315,862	121.9	4,296,325	85.1
国際事業・海外現地法人	288,094	60.1	71,622	30.0
合計	57,731,205	106.7	21,783,174	108.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
電力事業	9,732,494	73.9
電機システム・プラント産業事業	7,585,188	138.8
環境・機械事業	3,494,387	140.1
自動車部品事業	6,052,225	103.8
UVシステム事業	751,564	102.4
北海道地域	1,948,424	108.8
東北・新潟地域	3,568,477	100.5
北陸地域	6,276,953	77.3
東海・西日本地域	16,058,926	129.1
国際事業・海外現地法人	906,924	94.4
合計	56,375,565	103.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力株式会社	5,633,298	10.3		

(注) 当連結会計年度の北陸電力株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の名称により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載しておりますが、以下に掲げる会計方針は、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えており、特に記述いたします。

繰延税金資産

繰延税金資産は将来の課税所得の見積り等を踏まえ、回収可能性に問題がないと判断した金額を計上することとしております。ただし、将来の市場環境や経営成績が著しく変化し、将来の課税所得の見積りに大きな変化が生じた場合や、税制改正により税率の変更が生じた場合等には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の総売上高は563億75百万円(前期比103.3%)となり、前連結会計年度に比べ18億21百万円増加しました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。売上原価は518億17百万円(前期比103.4%)となり、前連結会計年度に比べ17億11百万円増加しました。

この結果、売上総利益は45億58百万円(前期比102.4%)となり、前連結会計年度に比べ1億9百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は38億5百万円(前期比105.6%)となり、前連結会計年度に比べ2億3百万円増加しました。この主な増加要因は、人件費であります。

この結果、営業利益は7億52百万円(前期比88.8%)となり、前連結会計年度に比べ94百万円減少しました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が20億28百万円増加し、固定資産が1億47百万円増加した結果、308億9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加3億69百万円、受取手形及び売掛金の増加9億15百万円、電子記録債権の増加7億6百万円、ソフトウェア仮勘定の増加2億74百万円、投資有価証券の減少3億29百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が19億34百万円増加し、固定負債が1億30百万円増加した結果、225億00百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加19億70百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し、83億8百万円となりました。自己資本比率は26.56%（前連結会計年度末は28.24%）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費であります。当社グループでは会社経営上必要な資金を安定的に確保するため、将来を見据えた内部留保の充実と株主への還元とのバランスを考慮し実施することを基本方針としております。

なお、当座貸越契約等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (中央区銀座)		営業及び 管理業務	0	-	4,415	4,415	130 (1)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	0	-	0	0	8
東北支店 (仙台市青葉区)	東北・新潟地域	営業業務	-	-	226	226	13
新潟支店 (新潟市)	東北・新潟地域	営業業務	-	-	464	464	9
北陸支店 (富山市)	北陸・東海地域	営業業務	1,048	-	270	1,319	16 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	北陸・東海地域	営業業務	246	-	668	914	11 (1)
関西支店 (大阪市中央区)	西日本地域	営業業務	223	-	632	855	7
四国支店 (高松市)	西日本地域	営業業務	0	-	0	0	3
中国支店 (広島市中区)	西日本地域	営業業務	312	-	1,462	1,775	15 (2)
九州支店 (福岡市博多区)	西日本地域	営業業務	-	-	162	162	11 (2)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品事業	事務所兼工場	15	-	2,531	2,546	2
リサーチセンター (春日部市)	UVシステム事業	研究所兼倉庫	24,445	114,833 (432.92)	9,711	148,990	5
厚生施設 (1ヶ所)		従業員用社宅	11,304	5,201 (34.46)	0	16,506	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイム従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ株式 会社	自動車部品事業	石川工場 (石川県加賀 市)	事務所兼工場	209,693	89,603 (9,956.41)	18,524	317,821	29 (23)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものはありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	4,000,000	4,000,000		

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1971年2月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000		

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1		4			181	186	
所有株式 数(単元)		179		733			3,059	3,971	29,000
所有株式 数の割合 (%)		4.5		18.5			77.0	100.0	

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座7-13-8	838	20.9
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	4.4
倉島幹夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
大山巖	千葉県松戸市	58	1.4
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	50	1.2
丸川大二郎	東京都文京区	50	1.2
計	-	2,030	50.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,971,000	3,971	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,971	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、将来に亘り安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、1株当たり年間5.00円（中間配当金1株当たり2.50円・期末配当金1株当たり2.50円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月13日 取締役会決議	10,000	2.50
2020年6月19日 定時株主総会決議	10,000	2.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員 5 名、執行役員 5 名の計 10 名(2020年 7 月 27 日現在)で構成されており、毎月 1 回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、代表取締役会長を加えた 6 名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

b. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬 188百万円 (当社は社外取締役はおりません)

監査役に対する報酬 22百万円 (うち、社外監査役 6 百万円)

計 210百万円

d. 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において 10 名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

e. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年 9 月 30 日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	大 山 巖	1955年2月8日生	1979年4月 2000年4月 2006年4月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2020年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 火力事業部火力営業第一部長 (株)東芝 経営監査部参事 (株)東芝 北陸支社長 当社入社 執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	58
代表取締役 社長	井 下 田 一 郎	1958年1月21日生	1980年4月 2005年5月 2006年4月 2008年4月 2012年4月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2020年6月	東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 (株)東芝 電力流通事業部 電力流通営業部 参事 (株)東芝 四国支社 電力部長 (株)東芝 火力・水力事業部 水力営業部長 (株)東芝 北海道支社長 当社入社 執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	39
専務取締役	奥 田 希 樹	1957年12月16日生	1980年12月 2002年10月 2009年4月 2010年6月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2015年6月 2020年6月	当社入社 当社 電機システム部長 当社 関西支店長 当社執行役員 関西支店長 当社執行役員 電力部長 当社執行役員 電力・電機システム事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)2	40
取 締 役	瀬 尾 英 三	1964年6月27日生	1987年4月 2010年4月 2015年4月 2015年6月 2018年6月	当社入社 当社 中国支店長 当社 関西支店長 当社執行役員 関西支店長 当社取締役(現任)	(注)2	20
取 締 役	黒 田 博 範	1958年10月2日生	1989年11月 2012年7月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社 関西支店長 当社 営業企画室長 当社 UVシステム事業部長 当社理事 UVシステム事業部長 当社執行役員 UVシステム事業部長 当社取締役(現任)	(注)2	20
取 締 役	浅 野 利 興	1961年4月21日生	1980年4月 2013年7月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社 経理部長 当社理事 経理部長 当社執行役員 管理本部長 当社取締役(現任)	(注)2	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	森 弘	1959年1月22日生	1983年4月 2009年4月 2013年1月 2014年4月 2015年6月 2017年6月	当社入社 当社 電機システム部長 当社 総務部長 当社理事 総務部長 当社執行役員 管理本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	20
監査役	小澤善哉	1967年5月27日生	1990年4月 1993年3月 1997年1月 2003年6月	太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役	工藤英知	1967年8月25日生	1995年10月 1998年4月 1998年4月 2000年9月 2005年5月 2019年6月	司法試験合格 弁護士登録 ひのき総合法律事務所入所 芝綜合法律事務所入所 芝綜合法律事務所パートナー (共同経営者)(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
計						217

- (注) 1 監査役小澤善哉及び工藤英知は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営体質強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役執行役員5名、執行役員5名であり、代表取締役社長執行役員 井下田一郎、専務取締役執行役員 社長補佐、西日本地域管掌 奥田希樹、取締役執行役員 電機システム事業、プラント産業事業及び新潟地域担当 瀬尾英三、同 UVシステム事業及び国際事業・海外現法担当 黒田博範、同 管理本部長 浅野利興、執行役員(上席) 北海道地域担当 留場聡、同 情報・リスクマネジメント担当 岸紀久雄、執行役員 管理副本部長及び総務部長 望月雄樹、同 自動車部品事業担当及び自動車部品事業部長 渡邊浩司、同 東北地域担当、環境・機械事業担当及び環境・機械システム営業部長 富田渉で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外監査役である小澤善哉、工藤英知の2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、小澤善哉は小澤公認会計士事務所所長ですが、当社と同会計事務所との間には特別な関係はありません。工藤英知は芝綜合法律事務所パートナー(共同経営者)ですが、当社と同法律事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役は専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外からの経営監視という視点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、当社は社外取締役は選任していません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役3名、うち2名の社外監査役(2020年7月27日現在)を選任しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等により、業務及び財産の状況を調査し取締役の職務執行を監視しております。

また、会計監査人による監査役への定例の報告・説明等が行われており、会計監査人と密接な連携を確保しております。

当社は当連結会計年度において取締役会が5回開催され、常勤監査役は5回、社外監査役は2回出席しております。また、経営会議が12回開催され、常勤監査役はすべてに出席し、必要に応じ意見表明を行っております。

なお、当社と社外監査役との間の人間関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の状況

当社の管理本部長が取締役社長の承認を得て管理本部より招集して任命した臨時の担当者により実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員	業務執行社員	佐々木 裕美子
	業務執行社員	黒崎 浩利

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士が11名で、上記2名を加えた13名が会計監査業務に携わっております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の業務に精通し、監査業務も適切に行われていることなどを考慮し、監査役の同意を得て選任しております。なお、会計監査人の解任または不再任の決定については、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役が取締役会に会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを請求します。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	14		14	
連結子会社				
計	14		14	

b. 監査公認会計士等同一のネットワーク(PKFインターナショナル)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社				
計				

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,198,596	8,567,613
受取手形及び売掛金	6 14,942,846	15,858,643
電子記録債権	6 1,070,836	1,777,160
有価証券	3,375	36,665
商品及び製品	673,838	710,012
前渡金	284,271	248,312
その他	92,153	97,125
貸倒引当金	9,640	10,644
流動資産合計	25,256,278	27,284,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	609,812	608,881
減価償却累計額	315,507	347,943
建物(純額)	294,305	260,938
機械装置及び運搬具	134,715	143,885
減価償却累計額	98,824	108,218
機械装置及び運搬具(純額)	35,891	35,667
工具、器具及び備品	183,139	186,270
減価償却累計額	159,983	164,748
工具、器具及び備品(純額)	23,156	21,522
土地	209,638	209,638
リース資産	46,414	46,414
減価償却累計額	45,858	46,414
リース資産(純額)	555	-
有形固定資産合計	563,547	527,766
無形固定資産		
ソフトウェア	2,462	7,496
ソフトウェア仮勘定	79,421	354,406
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	29	16
無形固定資産合計	91,834	371,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,243,988	1, 2 1,914,244
長期貸付金	23,662	18,378
繰延税金資産	30,568	148,349
その他	2 458,361	2 566,670
貸倒引当金	34,689	22,794
投資その他の資産合計	2,721,890	2,624,847
固定資産合計	3,377,272	3,524,454
資産合計	28,633,551	30,809,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,618,688,003	220,658,452
未払法人税等	264,235	218,331
前受金	306,189	288,899
受注損失引当金	-	3,200
製品保証引当金	15,818	15,378
その他	696,440	720,667
流動負債合計	19,970,687	21,904,929
固定負債		
役員退職慰労引当金	91,351	108,409
退職給付に係る負債	372,100	485,942
その他	1,632	1,673
固定負債合計	465,084	596,024
負債合計	20,435,771	22,500,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	38,139	38,139
利益剰余金	7,238,900	7,654,436
株主資本合計	7,477,040	7,892,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684,384	412,478
繰延ヘッジ損益	260	1,429
為替換算調整勘定	24,719	37,883
退職給付に係る調整累計額	98,856	158,196
その他の包括利益累計額合計	609,986	290,735
非支配株主持分	110,752	125,078
純資産合計	8,197,779	8,308,389
負債純資産合計	28,633,551	30,809,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	54,554,251	56,375,565
売上原価	50,105,783	¹ 51,817,327
売上総利益	4,448,467	4,558,237
販売費及び一般管理費	² 3,601,929	² 3,805,890
営業利益	846,537	752,347
営業外収益		
受取利息	1,181	1,236
受取配当金	40,944	47,090
雑収入	2,149	2,220
営業外収益合計	44,275	50,547
営業外費用		
支払利息	273	12
敷金保証金等解約損	3,111	3,129
手形流動化手数料	2,245	2,170
シンジケートローン手数料	2,999	5,005
為替差損	4,868	5,265
雑損失	924	303
営業外費用合計	14,424	15,886
経常利益	876,387	787,008
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,999	-
投資有価証券売却益	-	2,642
貸倒引当金戻入額	-	11,200
特別利益合計	4,999	13,842
特別損失		
投資有価証券評価損	4,575	26,150
会員権評価損	-	6,427
減損損失	-	⁴ 3,296
特別損失合計	4,575	35,875
税金等調整前当期純利益	876,812	764,976
法人税、住民税及び事業税	341,965	329,708
法人税等調整額	15,046	27,705
法人税等合計	326,918	302,003
当期純利益	549,893	462,973
非支配株主に帰属する当期純利益	7,241	7,437
親会社株主に帰属する当期純利益	542,652	455,535

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	549,893	462,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219,993	271,906
繰延ヘッジ損益	260	1,168
為替換算調整勘定	3,465	20,398
退職給付に係る調整額	3,842	59,340
その他の包括利益合計	227,561	312,016
包括利益	322,332	150,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,297	137,198
非支配株主に係る包括利益	6,034	13,758

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	6,716,248	6,954,388
当期変動額				
剰余金の配当			20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			542,652	542,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	522,652	522,652
当期末残高	200,000	38,139	7,238,900	7,477,040

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904,378	-	26,977	95,014	836,341	105,063	7,895,793
当期変動額							
剰余金の配当							20,000
親会社株主に帰属する当期純利益							542,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,993	260	2,258	3,842	226,355	5,688	220,666
当期変動額合計	219,993	260	2,258	3,842	226,355	5,688	301,985
当期末残高	684,384	260	24,719	98,856	609,986	110,752	8,197,779

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	7,238,900	7,477,040
当期変動額				
剰余金の配当			40,000	40,000
親会社株主に帰属する当期純利益			455,535	455,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	415,535	415,535
当期末残高	200,000	38,139	7,654,436	7,892,576

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	684,384	260	24,719	98,856	609,986	110,752	8,197,779
当期変動額							
剰余金の配当							40,000
親会社株主に帰属する当期純利益							455,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271,906	1,168	13,164	59,340	319,251	14,325	304,925
当期変動額合計	271,906	1,168	13,164	59,340	319,251	14,325	110,610
当期末残高	412,478	1,429	37,883	158,196	290,735	125,078	8,308,389

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	876,812	764,976
減価償却費	41,832	53,318
減損損失	-	3,296
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,594	27,963
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,164	10,890
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,465	17,057
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,164	440
受取利息及び受取配当金	42,126	48,327
支払利息	273	12
固定資産売却損益（ は益）	4,999	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,642
投資有価証券評価損益（ は益）	4,575	26,150
会員権評価損	-	6,427
売上債権の増減額（ は増加）	2,068,682	1,622,121
たな卸資産の増減額（ は増加）	67,644	36,173
前渡金の増減額（ は増加）	322,986	36,388
仕入債務の増減額（ は減少）	3,106,434	1,970,448
前受金の増減額（ は減少）	387,143	17,380
未払費用の増減額（ は減少）	31,402	21,835
その他	69,176	24,239
小計	1,772,932	1,214,140
利息及び配当金の受取額	39,478	45,844
利息の支払額	273	12
法人税等の支払額	322,375	374,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489,762	885,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,260	42,120
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有価証券の償還による収入	-	3,240
有形固定資産の取得による支出	35,343	16,850
有形固定資産の売却による収入	14,448	-
無形固定資産の取得による支出	63,986	291,531
投資有価証券の取得による支出	81,672	71,195
投資有価証券の売却による収入	42	7,200
貸付けによる支出	1,751	1,903
貸付金の回収による収入	6,436	6,426
敷金の差入による支出	-	142,823
その他	669	20,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,244	529,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,687	897
配当金の支払額	20,000	40,000
非支配株主への配当金の支払額	346	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,034	41,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,765	8,871
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,291,207	324,246
現金及び現金同等物の期首残高	5,615,872	6,907,079
現金及び現金同等物の期末残高	6,907,079	7,231,326

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性のある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性等の評価にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌連結会計年度において一定期間続くものの、緩やかに回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実数値がこれらの仮定及び見積りと異なる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	20,000 "	20,000 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	8,216千円	8,412千円
その他(投資その他の資産)	5,000 "	5,000 "
計	13,216千円	13,412千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	268,275千円	196,411千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)において、当座貸越契約等として、現金及び預金(前連結会計年度6,256千円、当連結会計年度6,686千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形譲渡高	157,919千円	150,435千円
受取手形裏書譲渡高	12,955 "	39,556 "

4 偶発債務等

(訴訟等)

当社は、独立行政法人造幣局の依頼により圧延機厚み計の修理を製造元であるA B B株式会社に取り次ぎましたが、台風19号の降雨により修理品が水没したため、当該修理品の修理返還義務が不履行となりました。そのため、独立行政法人造幣局は、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円および2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求めて提起しております。

当社は、修理契約を締結した事実はないので、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。今後、弁護士と協議の上、本件訴訟に対応していきます。

5 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,303,420千円	6,303,640千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,303,420千円	6,303,640千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	101,286千円	-
電子記録債権	63,462 "	-
支払手形	490,672 "	-

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	-	3,200千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
製品保証引当金繰入額	19,179千円	9,966千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,465 "	19,787 "
貸倒引当金繰入額	1,164 "	3,629 "
退職給付費用	98,479 "	121,478 "
給与諸手当	1,081,811 "	1,099,381 "
従業員賞与	588,936 "	616,754 "

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	188千円	-
建物	3,679 "	-
機械装置及び運搬具	1,509 "	-

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
四国支店 (香川県高松市)	事業用資産	建物他	2,892千円
国際事業部 (東京都中央区)	事業用資産	その他	403千円
計			3,296千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店、営業所を基本単位としてグループ化しております。

上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,296千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物1,934千円、工具、器具及び備品1,152千円、その他209千円であります。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却等が困難であるため、概ね零円で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313,882千円	358,639千円
組替調整額	4,575 "	23,507 "
税効果調整前	309,307千円	335,132千円
税効果額	89,314 "	63,225 "
その他有価証券評価差額金	219,993千円	271,906千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	376千円	1,684千円
組替調整額		
税効果調整前	376千円	1,684千円
税効果額	115 "	515 "
繰延ヘッジ損益	260千円	1,168千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,465千円	20,398千円
組替調整額		
為替換算調整勘定	3,465千円	20,398千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,142千円	118,423千円
組替調整額	12,604 "	32,894 "
税効果調整前	5,537千円	85,529千円
税効果額	1,695 "	26,188 "
退職給付に係る調整額	3,842千円	59,340千円
その他の包括利益合計	227,561千円	312,016千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	7.50	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 1株当たり配当額には改元記念配当5.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	30,000	7.50	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 1株当たり配当額には改元記念配当5.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	8,198,596千円	8,567,613千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,285,260 "	1,329,600 "
担保に供している定期預金	6,256 "	6,686 "
現金及び現金同等物	6,907,079千円	7,231,326千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	12,727千円	14,872千円
1年超	25,665 "	26,086 "
合計	38,393千円	40,959千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役等に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	8,198,596	8,198,596	
(2)受取手形及び売掛金	14,942,846	14,942,846	
(3)電子記録債権	1,070,836	1,070,836	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,189,539	2,189,539	
資産計	26,401,819	26,401,819	
(5)支払手形及び買掛金	18,688,003	18,688,003	
負債計	18,688,003	18,688,003	
デリバティブ取引()	(376)	(376)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	8,198,596	
受取手形及び売掛金	14,942,846	
電子記録債権	1,070,836	
合計	24,212,279	

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	8,567,613	8,567,613	
(2)受取手形及び売掛金	15,858,643	15,858,643	
(3)電子記録債権	1,777,160	1,777,160	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,893,085	1,893,085	
資産計	28,096,503	28,096,503	
(5)支払手形及び買掛金	20,658,452	20,658,452	
負債計	20,658,452	20,658,452	
デリバティブ取引()	(2,060)	(2,060)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	8,567,613	
受取手形及び売掛金	15,858,643	
電子記録債権	1,777,160	
合計	26,203,417	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,082,844	1,107,511	975,333
	債券 その他			
	小計	2,082,844	1,107,511	975,333
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103,319	126,849	23,529
	債券 その他	3,375	3,375	
	小計	106,695	130,224	23,529
合計		2,189,539	1,237,736	951,803

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,575千円を計上しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,571,985	882,660	689,324
	債券 その他			
	小計	1,571,985	882,660	689,324
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	284,434	372,839	88,404
	債券 その他	36,665	36,665	
	小計	321,100	409,504	88,404
合計		1,893,085	1,292,165	600,920

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,150千円を計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	66	23	
債券			
その他			
合計	66	23	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,200	2,642	
債券			
その他			
合計	7,200	2,642	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ポンド	外貨建予定取引	17,579	-	376
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	1,845 350	- -	(注2) (注2)
合計			19,774	-	376

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ ポンド	外貨建予定取引	24 21,845	- -	0 2,060
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ ポンド	買掛金	58 12,995	- -	(注2) (注2)
合計			34,922	-	2,060

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,638,858千円	1,631,458千円
勤務費用	62,144 "	63,074 "
利息費用		
数理計算上の差異の発生額	10,484千円	44,586 "
退職給付の支払額	80,028 "	110,241 "
退職給付債務の期末残高	1,631,458千円	1,628,877千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,301,032千円	1,288,133千円
期待運用収益	19,515 "	19,322 "
数理計算上の差異の発生額	7,658 "	73,837 "
事業主からの拠出額	55,272 "	54,659 "
退職給付の支払額	80,028 "	110,241 "
年金資産の期末残高	1,288,133千円	1,178,036千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,178千円	28,776千円
退職給付費用	5,574 "	6,187 "
退職給付の支払額	976 "	138 "
退職給付に係る負債の期末残高	28,776千円	35,101千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,631,458千円	1,628,877千円
年金資産	1,288,133 "	1,178,036 "
	343,324千円	450,840千円
非積立型制度の退職給付債務	28,776 "	35,101 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	372,100千円	485,942千円
退職給付に係る負債	372,100千円	485,942千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	372,100千円	485,942千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	62,144千円	63,074千円
利息費用		
期待運用収益	19,515千円	19,322千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,418 "	39,708 "
過去勤務費用の費用処理額	6,814 "	6,814 "
簡便法で計算した退職給付費用	5,574 "	6,187 "
企業年金基金への拠出額	33,304 "	34,341 "
その他	8,183 "	7,432 "
確定給付制度に係る退職給付費用	102,296千円	124,608千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	6,814千円	6,814千円
数理計算上の差異	1,276 "	78,715 "
合計	5,537千円	85,529千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	11,920千円	5,106千円
未認識数理計算上の差異	154,405 "	233,120 "
合計	142,485千円	228,014千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	53.2 %	61.0 %
株式	44.1 "	36.4 "
その他	2.7 "	2.6 "
合計	100.0 %	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	4.4 "	5.0 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度33,304千円、当連結会計年度34,341千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日時点)	当連結会計年度 (2019年3月31日時点)
年金資産の額	63,487,464千円	65,578,863千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	83,065,960 "	81,359,805 "
差引額	19,578,496千円	15,780,941千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.08% (2019年3月31日現在)

当連結会計年度 1.08% (2020年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,578,496千円、当連結会計年度16,784,945千円)及び剰余金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度1,004,003千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却で、償却期間は前連結会計年度が11年6月、当連結会計年度が11年6月であります。当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度33,304千円、当連結会計年度34,341千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	112,857	115,209
製品保証引当金	4,843	4,708
未払事業税	15,374	13,300
未払事業所税	1,023	1,046
未払給料	1,658	2,022
未払社会保険料	21,465	21,452
貸倒引当金	13,573	10,358
退職給付に係る負債	115,692	150,449
投資有価証券評価損	66,162	74,169
会員権評価損	41,338	41,421
役員退職慰労引当金	27,971	33,194
その他	16,783	34,690
繰延税金資産小計	438,744	502,025
評価性引当額	118,370	123,615
繰延税金資産合計	320,374	378,409
繰延税金負債		
未収配当金	5,952	6,703
その他有価証券評価差額金	267,419	204,193
在外子会社留保利益	16,434	19,163
繰延税金負債合計	289,805	230,060
繰延税金資産の純額	30,568	148,349
繰延税金負債の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.19	7.03
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.44	0.5
住民税均等割等	0.99	1.09
評価性引当額	0.01	0.75
その他	0.08	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.28	39.48

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する一部の賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として自動車部品及び紫外線応用機器の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力事業」、「電機システム・プラント産業事業」、「環境・機械事業」、「自動車部品事業」、「UVシステム事業」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の10分類に報告セグメントを集約しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力事業	電力一部、電力二部	電気設備機器、機械設備機器
電機システム・プラント産業事業	電機システム部、プラント産業システム部	機械設備機器
環境・機械事業	環境・機械システム営業部	環境設備機器
自動車部品事業	自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社	自動車部品
UVシステム事業	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北・新潟地域	東北支店、新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸地域	北陸支店	電気設備機器、機械設備機器
東海・西日本地域	名古屋支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

なお、当連結会計年度より「電力事業部」を「電力事業」へ、「電機システム・プラント産業事業部」を「電機システム・プラント産業事業」へ、「環境事業部」を「環境・機械事業」へ、「自動車部品事業部」を「自動車部品事業」へ、「UVシステム事業部」を「UVシステム事業」へ名称変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。当該変更はセグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力事業	電機システム・ プラント産業 事業	環境・機械事業	自動車部品 事業	UVシステム 事業
売上高					
外部顧客への売上高	13,166,118	5,466,272	2,494,951	5,832,995	733,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	33,925	350	10,602	279,106
計	13,166,118	5,500,197	2,495,301	5,843,598	1,012,820
セグメント利益又は 損失()	134,902	39,122	66,353	228,576	29,904
その他の項目 減価償却費	937	1,351	650	24,332	5,218

	報告セグメント					
	北海道地域	東北・新潟 地域	北陸地域	東海・西日本 地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,791,279	3,551,666	8,119,542	12,436,999	960,711	54,554,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	624	1,980	12,789	339,378
計	1,791,279	3,551,666	8,120,166	12,438,979	973,500	54,893,629
セグメント利益又は 損失()	30,071	239,136	79,932	61,581	6,794	842,643
その他の項目 減価償却費	70	386	451	2,435	6,025	41,860

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力事業	電機システム・プラント産業事業	環境・機械事業	自動車部品事業	UVシステム事業
売上高					
外部顧客への売上高	9,732,494	7,585,188	3,494,387	6,052,225	751,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	421	-	2,107	344,299
計	9,732,494	7,585,609	3,494,387	6,054,333	1,095,863
セグメント利益又は損失()	24,784	96,095	77,119	240,983	9,165
その他の項目					
減価償却費	3,169	4,178	2,154	20,580	11,362

	報告セグメント					
	北海道地域	東北・新潟地域	北陸地域	東海・西日本地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,948,424	3,568,477	6,276,953	16,058,926	906,924	56,375,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	721	5,360	53,620	406,530
計	1,948,424	3,568,477	6,277,674	16,064,286	960,544	56,782,096
セグメント利益又は損失()	1,715	280,822	5,682	14,828	8,125	755,892
その他の項目						
減価償却費	98	459	406	2,455	8,488	53,353

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,893,629	56,782,096
セグメント間取引消去	339,378	406,530
連結財務諸表の売上高	54,554,251	56,375,565

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	842,643	755,892
セグメント間取引消去	3,894	3,544
連結財務諸表の営業利益	846,537	752,347

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,860	53,353	27	34	41,832	53,318

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	34,187,989	13,026,762	6,145,241	1,194,259	54,554,251

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	5,633,298	北陸地域

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	34,237,632	14,581,729	6,294,398	1,261,806	56,375,565

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

セグメント名	電力事業	電機システム・ プラント産業事 業	環境・機械 事業	自動車部品 事業	UVシステム 事業	北海道地域
減損損失	-	-	-	-	-	-
セグメント名	東北・新潟 地域	北陸地域	東海・西日本 地域	国際事業・海 外現地法人	調整額	合計
減損損失	-	-	2,892	403	-	3,296

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021円 75銭	2,045円 82銭
1株当たり当期純利益金額	135円 66銭	113円 88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	542,652	455,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	542,652	455,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,197,779	8,308,389
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	110,752	125,078
(うち非支配株主持分(千円))	(110,752)	(125,078)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,087,027	8,183,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務(注1)	897			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	897			

(注)1. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,749,783	8,069,547
受取手形	6 1,113,631	948,794
電子記録債権	6 1,070,836	1,777,160
売掛金	13,704,578	14,854,220
商品及び製品	615,901	648,584
前渡金	283,448	247,906
その他	112,860	117,904
貸倒引当金	9,698	10,694
流動資産合計	24,641,341	26,653,424
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,433	37,595
機械及び装置	3,218	2,503
工具、器具及び備品	19,486	18,043
土地	120,035	120,035
リース資産	555	-
有形固定資産合計	201,729	178,177
無形固定資産		
ソフトウェア	2,293	7,421
ソフトウェア仮勘定	79,421	354,406
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	91,491	371,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,223,434	1 1,893,690
関係会社株式	11,274	11,274
関係会社出資金	20,000	20,000
長期貸付金	91,323	63,183
繰延税金資産	-	75,644
その他	1 456,010	1 564,062
貸倒引当金	34,689	22,794
投資その他の資産合計	2,767,353	2,605,059
固定資産合計	3,060,573	3,154,841
資産合計	27,701,915	29,808,265

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,649,532,265	14,901,742
買掛金	113,700,854	115,763,118
リース債務	897	-
未払金	50,423	74,788
未払費用	573,039	582,935
未払法人税等	251,766	204,359
前受金	306,279	288,989
製品保証引当金	15,818	15,378
受注損失引当金	-	3,200
その他	47,942	36,517
流動負債合計	19,900,286	21,871,029
固定負債		
繰延税金負債	14,875	-
退職給付引当金	200,833	222,820
役員退職慰労引当金	91,351	108,409
その他	1,000	1,000
固定負債合計	308,060	332,230
負債合計	20,208,347	22,203,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,415,000	5,915,000
繰越利益剰余金	1,044,444	928,957
利益剰余金合計	6,609,444	6,993,957
株主資本合計	6,809,444	7,193,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,384	412,478
繰延ヘッジ損益	260	1,429
評価・換算差額等合計	684,123	411,048
純資産合計	7,493,568	7,605,005
負債純資産合計	27,701,915	29,808,265

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
総売上高	53,746,947	55,626,511
手数料収入	274,220	305,558
売上高合計	54,021,168	55,932,070
売上原価	49,724,050	51,527,354
売上総利益	4,297,118	4,404,715
販売費及び一般管理費	¹ 3,525,173	¹ 3,724,783
営業利益	771,944	679,931
営業外収益		
受取利息	2,719	2,155
受取配当金	45,957	52,778
雑収入	2,743	3,205
営業外収益合計	51,420	58,139
営業外費用		
支払利息	273	12
雑損失	11,351	12,868
営業外費用合計	11,625	12,881
経常利益	811,739	725,190
特別利益		
固定資産売却益	² 3,490	-
投資有価証券売却益	-	2,642
貸倒引当金戻入額	-	11,200
特別利益合計	3,490	13,842
特別損失		
減損損失	-	⁴ 3,296
投資有価証券評価損	4,575	26,150
会員権評価損	-	6,427
特別損失合計	4,575	35,875
税引前当期純利益	810,654	703,158
法人税、住民税及び事業税	318,298	305,423
法人税等調整額	16,797	26,778
法人税等合計	301,501	278,645
当期純利益	509,153	424,512

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	5,015,000	955,290	6,120,290	6,320,290
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				400,000	400,000	-	-
当期純利益					509,153	509,153	509,153
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	400,000	89,153	489,153	489,153
当期末残高	200,000	50,000	100,000	5,415,000	1,044,444	6,609,444	6,809,444

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	904,378	-	904,378	7,224,668
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				509,153
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	219,993	260	220,254	220,254
当期変動額合計	219,993	260	220,254	268,899
当期末残高	684,384	260	684,123	7,493,568

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	5,415,000	1,044,444	6,609,444	6,809,444
当期変動額							
剰余金の配当					40,000	40,000	40,000
別途積立金の積立				500,000	500,000	-	-
当期純利益					424,512	424,512	424,512
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	500,000	115,487	384,512	384,512
当期末残高	200,000	50,000	100,000	5,915,000	928,957	6,993,957	7,193,957

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	684,384	260	684,123	7,493,568
当期変動額				
剰余金の配当				40,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				424,512
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	271,906	1,168	273,075	273,075
当期変動額合計	271,906	1,168	273,075	111,437
当期末残高	412,478	1,429	411,048	7,605,005

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

(3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	8,216千円	8,412千円
その他(投資その他の資産)	5,000 "	5,000 "
計	13,216千円	13,412千円

担保付債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
支払手形	88,302千円	100,865千円
買掛金	179,973 "	95,545 "
計	268,275千円	196,411千円

2 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	38,817千円	43,089千円
短期金銭債務	53,362 "	55,890 "
長期金銭債権	82,502 "	53,883 "

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形譲渡高	157,919千円	150,435千円
受取手形裏書譲渡高	12,955 "	39,556 "

4 偶発債務等

(訴訟等)

当社は、独立行政法人造幣局の依頼により圧延機厚み計の修理を製造元であるA B B株式会社に取り次ぎましたが、台風19号の降雨により修理品が水没したため、当該修理品の修理返還義務が不履行となりました。そのため、独立行政法人造幣局は、履行不能に基づく損害賠償の支払い(請求額39,420千円および2019年10月13日から支払済みまで年5パーセントの割合による金員)を求めて提起しております。

当社は、修理契約を締結した事実はないので、当社の損害賠償責任はないものと判断しております。今後、弁護士と協議の上、本件訴訟に対応していきます。

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高		
差引額	6,300,000千円	6,300,000千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	101,286千円	
電子記録債権	63,462 "	
支払手形	490,672 "	

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
製品保証引当金繰入額	19,179千円	9,966千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,465 "	19,787 "
貸倒引当金繰入額	1,151 "	3,621 "
退職給付費用	96,722 "	118,420 "
給与諸手当	1,039,576 "	1,053,513 "
従業員賞与	577,853 "	605,886 "
減価償却費	16,913 "	30,203 "

おおよその割合

販売費	20%	20%
一般管理費	80%	80%

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	188千円	
建物	3,679 "	

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	362,990千円	190,283千円
手数料収入	5,815 "	1,200 "
仕入高	268,413 "	285,637 "
販売費及び一般管理費	25,274 "	25,200 "
営業取引以外の取引高	8,691 "	10,374 "

4 減損損失

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結財務諸表の「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,274
(2)関連会社株式	
計	11,274

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,274
(2)関連会社株式	
計	11,274

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	108,015	110,021
製品保証引当金	4,843	4,708
未払事業税	14,523	12,289
未払事業所税	1,023	1,046
未払給料	975	1,409
未払社会保険料	20,407	20,328
貸倒引当金	13,591	10,254
退職給付引当金	61,495	68,227
役員退職慰労引当金	27,971	33,194
投資有価証券評価損	66,162	74,169
会員権評価損	40,846	41,421
その他	16,518	33,084
繰延税金資産小計	376,374	410,156
評価性引当額	117,878	123,615
繰延税金資産合計	258,495	286,541
繰延税金負債		
未収配当金	5,952	6,703
その他有価証券評価差額金	267,419	204,193
繰延税金負債合計	273,371	210,897
繰延税金資産の純額		75,644
繰延税金負債の純額	14,875	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.62	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.69	7.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48	0.55
住民税均等割等	1.03	1.14
評価性引当額	0.01	0.82
その他	0.67	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.19	39.63

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄株式会社	134,173	243,793
		三菱電機株式会社	155,000	206,925
		サンケン電気株式会社	85,310	179,406
		株式会社クボタ	116,476	160,912
		京成電鉄株式会社	50,000	156,000
		株式会社日立製作所	48,000	150,864
		株式会社東芝	52,911	125,929
		亀田製菓株式会社	13,538	66,946
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	64,997
		株式会社IHI	49,208	62,100
		株式会社タクマ	45,637	54,856
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		アサヒビール株式会社	10,000	35,100
		日本化学工業株式会社	14,388	31,942
		株式会社岡村製作所	31,790	27,499
		北陸電力株式会社	36,234	27,429
		株式会社淀川製鋼所	15,458	27,315
		ニッタ株式会社	11,762	24,876
		新京成電鉄株式会社	9,964	21,761
		野村マイクロ・サイエンス株式会社	20,000	20,440
		住友電気工業株式会社	15,698	17,864
		A N Aホールディングス株式会社	6,490	17,129
		東芝テック株式会社	4,968	16,891
		中国電力株式会社	10,000	15,080
		芝浦メカトロニクス株式会社	5,000	11,915
		株式会社電業社機械製作所	5,507	11,565
		東芝機械株式会社	5,000	10,730
		大同特殊鋼株式会社	3,000	10,440
		株式会社福田組	2,244	9,492
		日本製紙株式会社	5,704	8,779
大平洋金属株式会社	5,447	8,552		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	いすゞ自動車株式会社	10,000	7,153
		日本曹達株式会社	2,000	5,394
		北海道電力株式会社	10,000	4,680
		千代田化工建設株式会社	11,719	2,472
		株式会社小松製作所	1,208	2,149
		小田急電鉄株式会社	853	2,023
		他12銘柄	27,087	6,781
計		1,071,562	1,893,690	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	58,433		1,934 (1,934)	18,904	37,595	177,076
	機械及び装置	3,218			714	2,503	8,446
	工具、器具及び備品	19,486	6,979	1,152 (1,152)	7,269	18,043	145,400
	土地	120,035				120,035	
	リース資産	555			555		46,414
	計	201,729	6,979	3,086 (3,086)	27,444	178,177	377,336
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,293	7,887		2,759	7,421	136,421
	ソフトウェア仮勘定	79,421	282,782	7,797		354,406	
	電話加入権	9,775				9,775	
	計	91,491	290,669	7,797	2,759	371,603	178,629

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	内部造作	3,541千円
工具、器具及び備品	試験機・測定機器等	1,670 "
ソフトウェア	会計システムライセンス	5,467 "
ソフトウェア仮勘定	基幹システム開発費	197,984 "
ソフトウェア仮勘定	生産計画システム構築費	79,182 "

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	44,387	13,320	24,218	33,489
受注損失引当金		3,200		3,200
製品保証引当金	15,818	9,966	10,406	15,378
役員退職慰労引当金	91,351	19,787	2,730	108,409

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3. 2020年5月18日から株式の名義書換えの取扱場所を下記に変更しております。

 東京都中央区京橋一丁目10番7号 千代田工販株式会社 総務部

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第94期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第95期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月22日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒崎 浩利

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。